# 東京都の財務諸表

## 平成２３年度

## はじめに

東京都では、平成 18 年度から、従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた新公会計制度を導入しています。この新公会計制度においては、職員が日々の会計処理の段階から、１件１件複式簿記の仕訳を行っており、多様な財務諸表を迅速かつ正確に作成することが可能となっています。また、東京都全体の財務諸表を作成することにより、資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却、金利などを含む正確なコスト情報を把握できるようになりました。さらに、財務諸表を施策内容の検証に活用し、その結果を予算編成に反映してきました。

この度公表する平成 23 年度財務諸表は、年間約 587 万件にのぼる複式仕訳によるデータや、約７万９千件の公有財産、約３万４千点の重要物品等の財産データなどを積み上げて作成したものです。その作成過程においては、東京都会計基準の見直しや、システム改良等を行うとともに、職員への研修を充実させることで、より一層の精度向上に努めてきました。

今後とも、効率的・効果的な行政運営に資するよう、職員のコスト意識の徹底と財務諸表の更なる精度向上に取り組むとともに、都民に対する説明責任を十分に果たすべく努めて参ります。

## 都の財務諸表とは

都では財務諸表として、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書の４表を作成しています。

貸借対照表とは、都の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したものです。

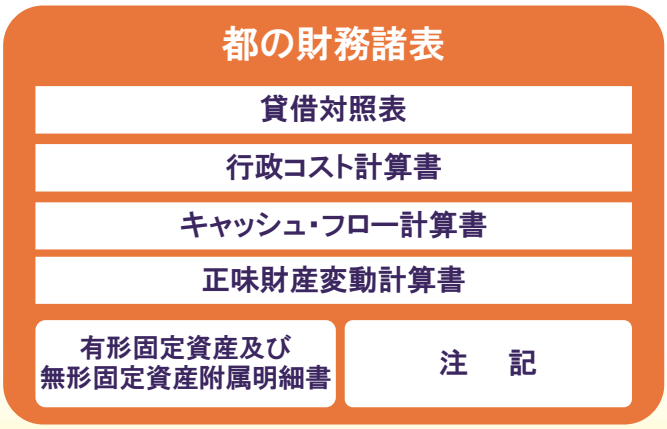
行政コスト計算書とは、発生主義会計の考え方に基づいて収入と費用とを示したもので、民間企業の損益計算書に当たるものです。

キャッシュ・フロー計算書とは、現金収支の状況を示したものです。

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味財産の変動状況を示したものです。

さらに、財務諸表を理解するうえで重要な固定資産の増減について示した有形固定資産及び無形固定資産附属明細書と、財務諸表の作成の考え方等を示した注記から構成されています。

なお、都の財務諸表は、一般会計及び特別会計を対象にして作成していますが、以下一般会計を中心に概要を説明します。




（注）本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

# 貸借対照表（一般会計）

貸借対照表は、会計年度末（３月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成しています。
貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び正味財産を表示しています。

**流動資産**
1年以内に現金化しうる資産

**収入未済**
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

**不納欠損引当金・貸倒引当金**
収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性があるものを、過去3か年の実績等により計上（非現金項目）

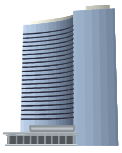
**基金積立金（流動資産）**
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額

※基金積立金は固定資産としても計上されるものがあり、両者の合計は２兆9,037億円です

**固定資産**
建物や土地のほか、株式や出資金等の金融資産等（1年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産）

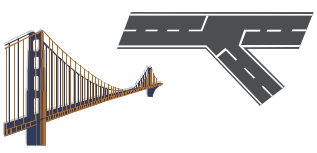
**行政財産**
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）
建物：１兆2,143億円
土地：４兆2,232億円

**普通財産**
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産や、一般的な財産と同様、貸付等で収益を得ることができる資産
建物：3,841億円
土地：5,559億円



**重要物品**
自動車など、取得価格100万円以上の物品

**インフラ資産**
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
土地　　：12兆 821億円
土地以外：１兆8,966億円



**建設仮勘定**
建設途中にある固定資産（まだ完成していない状態のもの）

## どのくらいの資産を保有しているか

（平成24年3月

| 科　目 | 金額（億円） |
|---|---|
| 資産の部 | |
| Ⅰ 流動資産 | 8,722 |
| 現金預金 | 356 |
| 収入未済 | 1,366 |
| 不納欠損引当金 | △ 155 |
| 基金積立金 | 6,061 |
| 短期貸付金 | 1,056 |
| 貸倒引当金 | 0 |
| その他流動資産 | 39 |
| Ⅱ 固定資産 | 286,792 |
| 行政財産 | 57,720 |
| 普通財産 | 10,272 |
| 重要物品 | 823 |
| インフラ資産 | 139,913 |
| 建設仮勘定 | 10,780 |
| 投資その他の資産 | 67,284 |
| 資産の部合計 | 295,514 |

**主な投資その他の資産**
公営企業会計出資金　１兆7,718億円
基金積立金　２兆2,977億円

資産のうち、流動資産には現金預金や収入未済、１年以内に収入される金融資産などを計上しています。固定資産は、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上しています。
負債には、将来支払わなければならない都債（借金）、退職給与引当金などを計上しています。
正味財産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

## どのように資金を調達しているか

31日現在）

| 科　目 | 金額(億円) |
|---|---|
| 負債の部 | |
| Ⅰ　流動負債 | 2,867 |
| 還付未済金＊ | 13 |
| 都債 | 2,818 |
| その他の流動負債 | 36 |
| Ⅱ　固定負債 | 74,426 |
| 都債 | 63,305 |
| 退職給与引当金 | 10,960 |
| その他の固定負債 | 161 |
| 負債の部合計 | 77,294 |
| 正味財産の部 | |
| 正味財産 | 218,221 |
| 正味財産の部合計 | 218,221 |
| 負債及び正味財産の部合計 | 295,514 |

＊は用語解説（P14）参照

**流動負債**
1年以内に返済すべき負債

**都債（流動負債）**
資産の形成等のために発行した都債の残高のうち、翌年度償還予定額

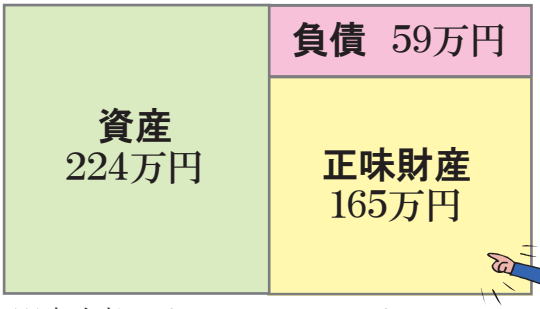
**固定負債**
1年を超えて返済時期が到来する負債

**都債（固定負債）**
資産の形成等のために発行した都債の残高のうち、翌年度償還予定額を除いた額

**退職給与引当金**
在籍する職員が自己都合により退職するとした場合に必要な退職手当額を、負債として計上（非現金項目）

**正味財産**
資産の総額 － 負債の総額
（このうち、当期正味財産増減額　2,461億円の増）

### 都民一人当たりの貸借対照表




※東京都の人口　13,195,704人
（平成24年4月1日現在）

# 貸借対照表（前年度との比較）

## 資　産

平成23年度末の資産の総額は29兆5,514億円で、うち９割以上が固定資産となっています。

前年度に比べ3,695億円増加しており、これは、建設途中の資産である建設仮勘定と投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

また、平成21年度から平成23年度までの３か年の推移をみると、一貫して増加しています。

（単位：億円）

| 【資産の部】 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 流動資産 | 8,722 | 9,412 | △ 690 | △ 7.3% |
| 現金預金 | 356 | 227 | 128 | 56.5% |
| 収入未済 | 1,366 | 1,484 | △ 118 | △ 7.9% |
| 不納欠損引当金 | △ 155 | △ 170 | 15 | △ 8.7% |
| 基金積立金 | 6,061 | 6,539 | △ 478 | △ 7.3% |
| 短期貸付金 | 1,056 | 1,317 | △ 261 | △ 19.8% |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 | 0 | △ 23.6% |
| その他流動資産 | 39 | 15 | 25 | 166.3% |
| 固定資産 | 286,792 | 282,407 | 4,385 | 1.6% |
| 行政財産 | 57,720 | 57,318 | 402 | 0.7% |
| 普通財産 | 10,272 | 10,599 | △ 327 | △ 3.1% |
| 重要物品 | 823 | 806 | 17 | 2.1% |
| インフラ資産 | 139,913 | 139,042 | 871 | 0.6% |
| 建設仮勘定 | 10,780 | 9,815 | 965 | 9.8% |
| 投資その他の資産 | 67,284 | 64,827 | 2,456 | 3.8% |
| 資産の部合計 | 295,514 | 291,819 | 3,695 | 1.3% |

### (1)流動資産

流動資産の総額は8,722億円で、前年度に比べ690億円減少しました。

これは、基金積立金が478億円減少したこと等によるものです。

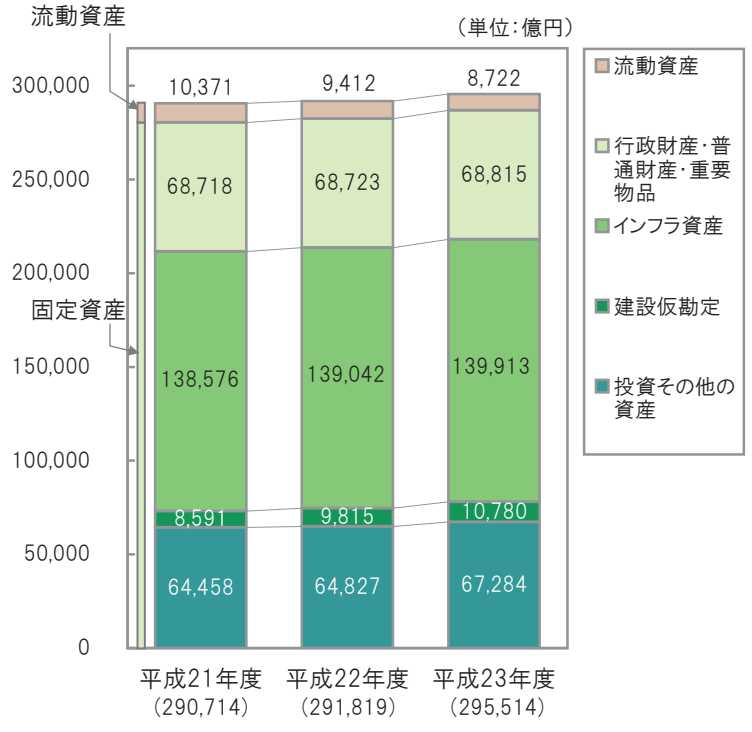
### (2)固定資産

固定資産の総額は28兆6,792億円で、前年度に比べ4,385億円増加しました。

これは、建設途中の資産である建設仮勘定の増加（965億円）を始め、インフラ資産が871億円増加したこと等によるものです。

投資その他の資産の増の主な内訳は、有価証券及出資金、公営企業会計出資金、長期貸付金の増加です。

【参考】資産の推移（3か年）

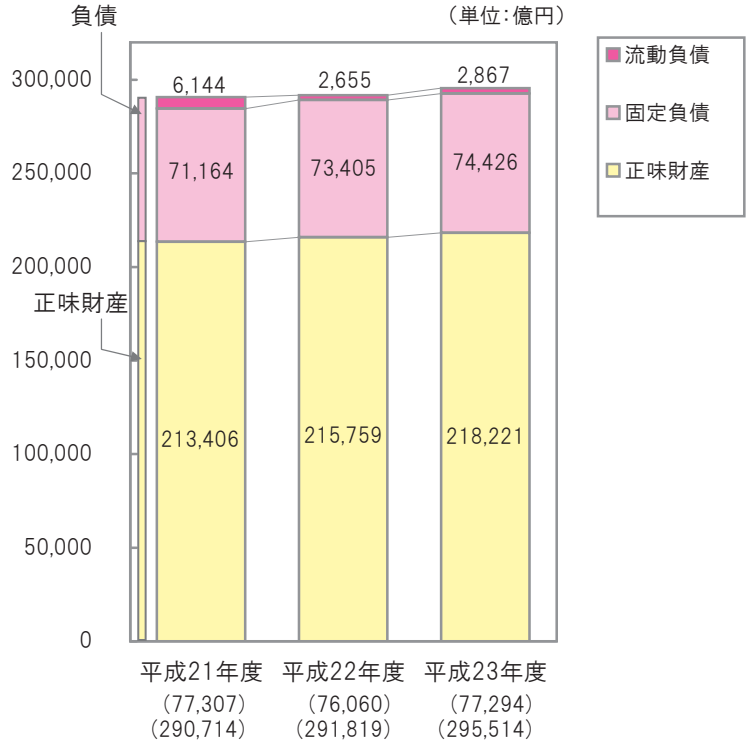



※カッコ内の数値は、資産の部合計額

（単位：億円）

| 【負債の部】 | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 流動負債 | 2,867 | 2,655 | 212 | 8.0% |
| 還付未済金 | 13 | 20 | △ 7 | △ 33.9% |
| 都債 | 2,818 | 2,600 | 219 | 8.4% |
| その他の流動負債 | 36 | 36 | 0 | 0.0% |
| 固定負債 | 74,426 | 73,405 | 1,022 | 1.4% |
| 都債 | 63,305 | 61,707 | 1,598 | 2.6% |
| 退職給与引当金 | 10,960 | 11,503 | △ 542 | △ 4.7% |
| その他の固定負債 | 161 | 195 | △ 34 | △ 17.6% |
| 負債の部合計 | 77,294 | 76,060 | 1,233 | 1.6% |
| 【正味財産の部】 | | | | |
| 正味財産 | 218,221 | 215,759 | 2,461 | 1.1% |
| （うち当期正味財産増減額） | 2,461 | 2,353 | 108 | 4.6% |
| 正味財産の部合計 | 218,221 | 215,759 | 2,461 | 1.1% |
| 負債及び正味財産の部合計 | 295,514 | 291,819 | 3,695 | 1.3% |

【参考】負債及び正味財産の推移（3か年）




※カッコ内の数値は、上段が負債の部合計額、下段が負債及び正味財産の部合計額

## 負　債

平成23年度末の負債の総額は７兆7,294億円で、都債が、流動負債及び固定負債あわせて８割以上を占めています。

前年度に比べ1,233億円増加しており、これは、都債の増加等によるものです。

また、平成21年度から平成23年度までの３か年の推移をみると、平成22年度で減少したものの平成23年度で増加しています。

### (1)流動負債

流動負債の総額は2,867億円で、前年度に比べ212億増加しました。

これは、主に、翌年度償還予定分の都債が219億円増加したことによるものです。

### (2)固定負債

固定負債の総額は７兆4,426億円で、前年度に比べ1,022億円増加しました。

これは、主に、都債が1,598億円増加したことによるものです。

## 正 味 財 産

正味財産は21兆8,221億円で、当期に2,461億円増加しました。

また、平成21年度から平成23年度までの３か年の推移をみると、一貫して増加しています。

なお、正味財産の内訳については、正味財産変動計算書で表示しています（P10参照）。

# 行政コスト計算書（一般会計）

行政コスト計算書は、都の行政活動に伴い発生した費用と、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを、当期収支差額として表示しています。

自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日

| 科　　目 | 金額（億円） |
|---|---|
| 通常収支の部 | |
| Ⅰ 行政収支の部 | |
| 1 行政収入 | 49,406 |
| 2 行政費用 | 47,893 |
| （行政収支差額） | 1,514 |
| Ⅱ 金融収支の部 | |
| 1 金融収入 | 167 |
| 2 金融費用 | 1,027 |
| （金融収支差額） | △ 860 |
| 通常収支差額 | 653 |
| 特別収支の部 | |
| 1 特別収入 | 261 |
| 2 特別費用 | 246 |
| （特別収支差額） | 15 |
| 当期収支差額 | 668 |

**通常収支差額**
行政収支差額と金融収支差額の合計額

**当期収支差額**
通常収支差額と特別収支差額の合計額

※民間企業の損益計算書では「当期純利益」に該当する項目ですが、行政では利益の概念がないので、収入と費用の差額を表しています。この差額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や都債償還等に充てられています。

*は用語解説（P14）参照

## 行政収支
行政の通常の活動による収支

**主な行政収入**

| | | |
|---|---|---|
| 地方税 | 41,493 | 税収、国等からの収入 |
| 地方譲与税・交付金 | 2,308 | |
| 国庫支出金 | 2,853 | |
| 分担金及負担金 | 124 | 負担金、手数料、施設使用料等 |
| 使用料及手数料 | 698 | |
| 財産収入 | 86 | |
| 諸収入 | 1,220 | |

**主な行政費用**

| | | |
|---|---|---|
| 税連動経費* | 11,213 | 行政サービスを行うための費用（給料、物品の購入、修繕費、補助金等） |
| 給与関係費 | 13,782 | |
| 物件費*維持補修費* | 2,983 | |
| 扶助費*補助費等* | 11,250 | |
| 投資的経費* | 3,656 | |
| 繰出金 | 2,448 | |
| 減価償却費* | 1,184 | 発生主義特有の現金支出を伴わない費用 |
| 引当金繰入額 | 1,027 | |

## 金融収支
預金利子や資金調達のためのコスト等を反映した収支

**金融収入**

| | |
|---|---|
| 受取利息及配当金 | 167 |

**主な金融費用**

| | | |
|---|---|---|
| 公債費（利子） | 1,001 | 都債の支払利子や都債発行手数料等 |
| 都債発行費 | 23 | |

## 特別収支
固定資産の売却損益等、特別な事情により発生する収支

**特別収入**

| | |
|---|---|
| 固定資産売却益 | 160 |
| その他特別収入 | 101 |

**主な特別費用**

| | |
|---|---|
| 固定資産売却損 | 44 |
| 固定資産除却損 | 71 |
| その他特別費用 | 113 |

# 行政コスト計算書（前年度との比較）

当期収支差額は668億円で、前年度に比べ343億円減少しました。
これは、行政収支の部において、収支差額が減少したことによるものです。
また、平成21年度から平成23年度までの３か年の推移をみると、一貫して減少しています。

（単位：億円）

| | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 通常収支の部　収支差額 | 653 | 1,123 | △ 470 | － |
| 行政収支の部　収支差額 | 1,514 | 1,992 | △ 479 | － |
| 行政収入 | 49,406 | 49,320 | 87 | 0.2% |
| 地方税 | 41,493 | 41,566 | △ 73 | △ 0.2% |
| 地方譲与税･交付金 | 2,308 | 1,986 | 322 | 16.2% |
| 国庫支出金 | 2,853 | 3,074 | △ 220 | △ 7.2% |
| 使用料及手数料 | 698 | 696 | 2 | 0.3% |
| その他 | 2,054 | 1,998 | 56 | 2.8% |
| 行政費用 | 47,893 | 47,327 | 566 | 1.2% |
| 税連動経費 | 11,213 | 11,074 | 140 | 1.3% |
| 給与関係費 | 13,782 | 13,879 | △ 97 | △ 0.7% |
| 物件費･維持補修費 | 2,983 | 2,944 | 39 | 1.3% |
| 扶助費･補助費等 | 11,250 | 10,919 | 331 | 3.0% |
| 投資的経費 | 3,656 | 3,555 | 101 | 2.8% |
| 減価償却費 | 1,184 | 1,121 | 63 | 5.6% |
| その他 | 3,825 | 3,836 | △ 11 | △ 0.3% |
| 金融収支の部　収支差額 | △ 860 | △ 869 | 9 | － |
| 金融収入 | 167 | 187 | △ 20 | △ 10.9% |
| 受取利息及配当金 | 167 | 187 | △ 20 | △ 10.9% |
| 金融費用 | 1,027 | 1,057 | △ 30 | △ 2.8% |
| 公債費（利子） | 1,001 | 1,031 | △ 30 | △ 3.0% |
| 都債発行費 | 23 | 23 | 0 | △ 0.3% |
| その他 | 4 | 3 | 1 | 36.2% |
| 特別収支の部　収支差額 | 15 | △ 111 | 126 | － |
| 特別収入 | 261 | 218 | 43 | 19.9% |
| 特別費用 | 246 | 329 | △ 83 | △ 25.2% |
| 当期収支差額 | 668 | 1,012 | △ 343 | － |

## 収　入

**(1)行政収入**
行政収入は４兆9,406億円で、前年度に比べ87億円増加しました。
これは、地方譲与税が増加したこと等によるものです。

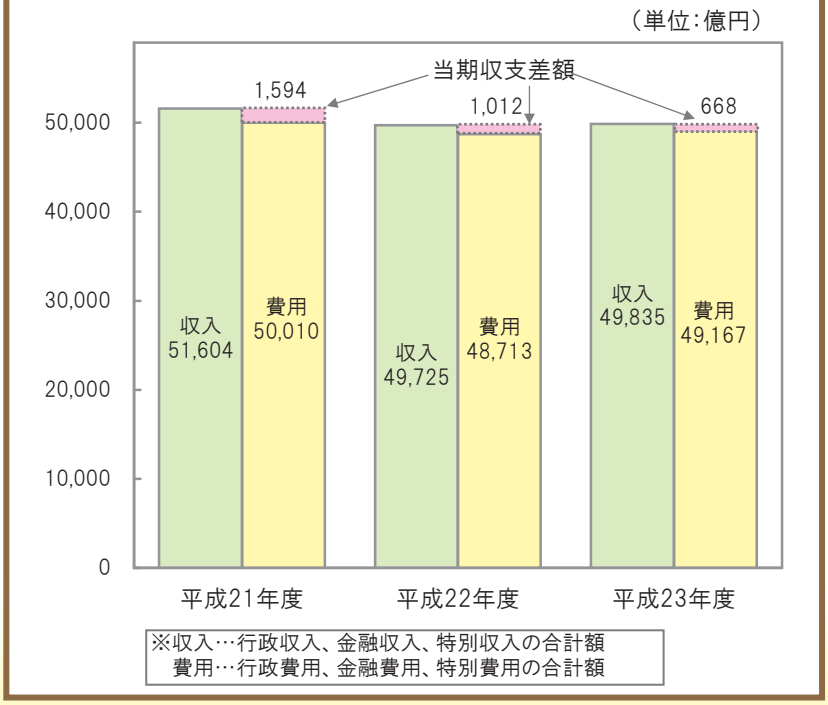
**(2)金融収入**
金融収入は167億円で、前年度に比べ20億円減少しました。
これは、基金等の年間運用利回りの低下により、受取利息及配当金が減少したことによるものです。

## 費　用

**(1)行政費用**
行政費用は４兆7,893億円で、前年度に比べ566億円増加しました。
これは、扶助費・補助費等と税連動経費が増加したこと等によるものです。

**(2)金融費用**
金融費用は1,027億円で、前年度に比べ30億円減少しました。
これは、公債費（利子）が減少したこと等によるものです。

【参考】収支の推移（3か年）



# キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

キャッシュ・フロー計算書は、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の三つの活動区分ごとの現金収支を表示したものです。このように分類することで、どのような要因で現金が増減したのかが分かります。なお、行政サービス活動及び社会資本整備等投資活動を総称して行政活動としています。

自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日

| 科　目 | 金額（億円） |
|---|---|
| Ⅰ 行政サービス活動 | |
| 税収等 | 43,739 |
| 国庫支出金等 | 2,891 |
| 業務収入その他 | 2,738 |
| 金融収入 | 130 |
| 収入合計 | 49,498 |
| 税連動経費 | 11,213 |
| 行政支出 | 35,881 |
| 金融支出 | 1,009 |
| 特別支出 | 8 |
| 支出合計 | 48,112 |
| 行政サービス活動収支差額 | 1,386 |

| 科　目 | 金額（億円） |
|---|---|
| Ⅱ 社会資本整備等投資活動 | |
| 国庫支出金等 | 1,362 |
| 財産収入 | 105 |
| 基金繰入金 | 2,021 |
| 貸付金元金回収収入等 | 2,188 |
| 保証金収入 | 0 |
| 収入合計 | 5,676 |
| 社会資本整備支出 | 3,180 |
| 基金積立金 | 3,681 |
| 貸付金・出資金等 | 3,714 |
| 保証金支出 | 0 |
| 支出合計 | 10,575 |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | △ 4,899 |
| 行政活動キャッシュ・フロー収支差額 | △ 3,513 |
| Ⅲ 財務活動 | |
| 財務活動収入 | 4,300 |
| 収入合計 | 4,300 |
| 財務活動支出 | 659 |
| 支出合計 | 659 |
| 財務活動収支差額 | 3,641 |
| 収支差額合計 | 128 |
| 前年度からの繰越金 | 227 |
| 形式収支 | 356 |

**行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支**
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

＜収入＞
・税収
・国庫支出金（固定資産の形成に係るものを除く）
・事業収入
・金融収入

＜支出＞
・行政サービスを行うために要した経費（給料や物品の購入、補助金等）

**社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支**
固定資産や基金の増減に係る現金収支

＜収入＞
・国庫支出金（固定資産の形成のため）
・固定資産の売払収入
・貸付、出資等の投資の回収
・基金からの繰入金

＜支出＞
・固定資産の形成に係る支出
・貸付、出資等の投資
・基金への繰出金

**財務活動のキャッシュ・フロー収支**
外部からの資金調達に係る現金収支

都債の発行・償還、借入金の増減

# キャッシュ・フロー計算書（前年度との比較）

平成23年度の各活動区分を合計した収支差額合計は128億円で、前年度に比べ115億円増加しました。
また、これに前年度からの繰越金227億円を加えた形式収支は356億円となりました。

（単位：億円）

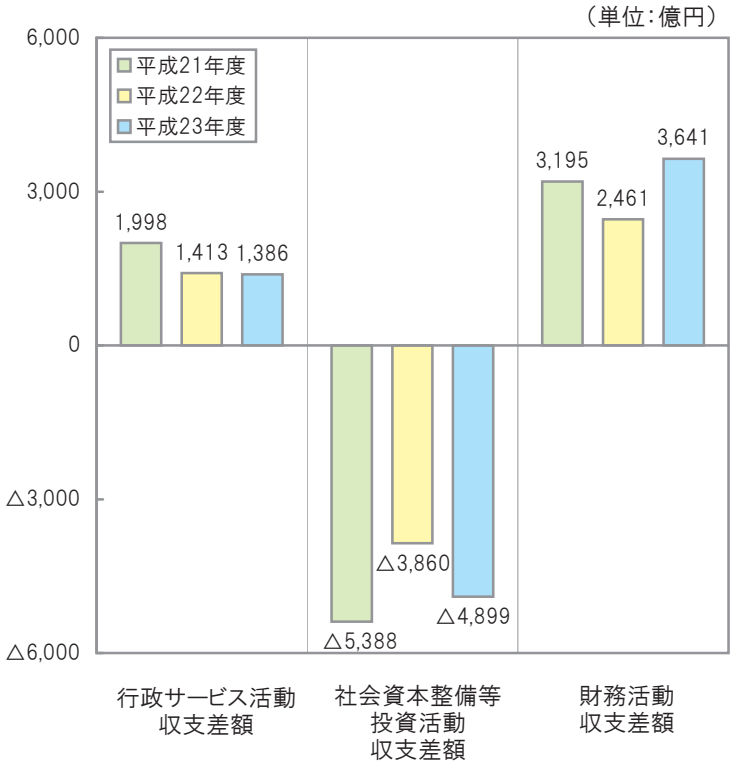
| | | 平成23年度 | 平成22年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|---|
| 行政サービス活動収支差額 | | 1,386 | 1,413 | △ 26 | － |
| | 収　入 | 49,498 | 49,373 | 125 | 0.3% |
| | 支　出 | 48,112 | 47,961 | 151 | 0.3% |
| 社会資本整備等投資活動収支差額 | | △ 4,899 | △ 3,860 | △ 1,039 | － |
| | 収　入 | 5,676 | 6,036 | △ 360 | △ 6.0% |
| | 支　出 | 10,575 | 9,896 | 679 | 6.9% |
| 行政活動キャッシュ･フロー収支差額 | | △ 3,513 | △ 2,448 | △ 1,065 | － |
| 財務活動収支差額 | | 3,641 | 2,461 | 1,181 | － |
| | 収　入 | 4,300 | 3,303 | 997 | 30.2% |
| | 支　出 | 659 | 843 | △ 183 | △ 21.8% |
| 収支差額合計 | | 128 | 13 | 115 | － |
| 前年度からの繰越金 | | 227 | 214 | 13 | － |
| 形式収支 | | 356 | 227 | 128 | － |

## 各活動区分

### (1)行政サービス活動

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を上回って1,386億円となりましたが、前年度に比べ収入超過額は26億円減少しました。
これは、補助費等の支出が増加したこと等によるものです。

【参考】各活動区分別収支差額の推移（3か年）




### (2)社会資本整備等投資活動

社会資本整備等投資活動の収支差額は、支出が収入を上回って△4,899億円となり、前年度に比べ支出超過額が1,039億円増加しました。
これは、基金繰入金等の収入が減少した一方、貸付金・出資金等の支出が増加したこと等によるものです。

その結果、行政サービス活動と社会資本整備等投資活動の収支差額を合計した行政活動キャッシュ・フロー収支差額は△3,513億円となりました。

### (3)財務活動

財務活動の収支差額は、都債の発行による収入が、償還のための支出を上回ったため、3,641億円となり、前年度に比べ収入超過額が1,181億円増加しました。

# 正味財産変動計算書（一般会計）

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

正味財産の平成22年度（前期）末残高は21兆5,760億円であり、平成23年度中に2,461億円増加し、平成23年度（当期）末残高は21兆8,221億円となりました。

主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が1,298億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が668億円増加しました。

その他、受贈財産評価額*が479億円増加しています。

また、区市町村等への事業移管等により固定資産等（区市町村等移管相当額*）が45億円減少しました。

# 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が有する多数の固定資産の状況を示したものです。

有形及び無形固定資産の減価償却前の平成22年度（前期）末残高は、23兆8,506億円です。平成23年度は、主にインフラ資産と行政財産が増えたことにより2,928億円増加し、平成23年度（当期）末残高は24兆1,435億円となりました。

そこから、平成23年度（当期）末減価償却累計額２兆1,927億円（うち、平成23年度償却額は1,184億円）を差引いた、減価償却後の平成23年度（当期）末有形及び無形固定資産の残高は21兆9,508億円です。

# 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

各会計合算財務諸表に係る注記の主な記載内容（概要）

| 項　目 | 内　容 |
|---|---|
| 1 重要な会計方針 | ○有形固定資産の減価償却の方法<br>定額法による。インフラ資産のうち道路の舗装部分など取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用<br>○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法<br>取得原価により計上。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上<br>○引当金の計上基準<br>不納欠損引当金及び貸倒引当金については、相手先の財務内容や過去３か年の実績等に応じて計上。退職給与引当金については、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上 |
| 2 重要な会計方針の変更 | 会計処理の原則又は手続の変更、表示方法の変更 等 |
| 3 重要な後発事象 | 主要な業務の改廃、組織・機構の大幅な変更、地方財政制度の大幅な改正 等 |
| 4 偶発債務 | 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為*のうち履行すべき額が未確定なもの、係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの 等 |
| 5 追加情報 | 出納整理期間、利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額、一時借入金等の実績額等、繰越事業に係る将来の支出予定額 等 |
| 6 その他 | 有価証券及出資金及び貸付金の内訳、都債及び借入金の償還予定額、収入科目の内容及び計上基準、投資的経費について 等 |

*は用語解説（P14）参照

# 正味財産変動計算書（一般会計）

自　平成23年4月　1日
至　平成24年3月31日

（単位：億円）

| | 開始残高相当 | 国庫支出金 | 負担金及繰入金等 | 受贈財産評価額 | 区市町村等移管相当額 | 会計間取引勘定＊ | その他剰余金 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 前期末残高 | 172,862 | 5,780 | 392 | 2,070 | △ 447 | 56 | 35,046 | 215,760 |
| 当期変動額 | | 1,298 | 61 | 479 | △ 45 | △ 1 | 668 | 2,461 |
| 固定資産等の増減 | | 1,298 | 61 | 479 | △ 45 | 131 | | 1,924 |
| 都債等の増減 | | | | | | △ 132 | | △ 132 |
| その他会計間取引 | | | | | | 0 | | 0 |
| 当期収支差額 | | | | | | | 668 | 668 |
| 当期末残高 | 172,862 | 7,078 | 454 | 2,549 | △ 492 | 56 | 35,715 | 218,221 |

（注）平成22年度をもって農業改良資金助成会計が廃止されたことに伴い、同会計の正味財産の平成22年度期末残高を、一般会計における平成23年度期首残高として引き継いでいる。

＊は用語解説（P14）参照

# 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

（単位：億円）

| 区　分 | 前期末残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | 当期末減価償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残　高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 238,246 | 2,922 | 241,168 | 21,927 | 1,184 | 219,241 |
| 行政財産 | 67,399 | 835 | 68,234 | 10,574 | 521 | 57,660 |
| 建物 | 20,200 | 298 | 20,498 | 8,355 | 402 | 12,143 |
| 工作物 | 5,110 | 94 | 5,204 | 2,059 | 106 | 3,145 |
| 土地 | 41,801 | 431 | 42,232 | 0 | 0 | 42,232 |
| その他 | 288 | 12 | 300 | 160 | 14 | 140 |
| 普通財産 | 13,080 | △ 200 | 12,880 | 2,689 | 150 | 10,191 |
| 建物 | 5,881 | 41 | 5,922 | 2,081 | 132 | 3,841 |
| 工作物 | 1,314 | 53 | 1,366 | 588 | 17 | 778 |
| 土地 | 5,851 | △ 293 | 5,559 | 0 | 0 | 5,559 |
| その他 | 33 | 0 | 33 | 20 | 1 | 12 |
| 重要物品 | 1,855 | 34 | 1,888 | 1,065 | 89 | 823 |
| インフラ資産 | 146,097 | 1,288 | 147,385 | 7,598 | 423 | 139,787 |
| 土地 | 120,211 | 610 | 120,821 | 0 | 0 | 120,821 |
| 土地以外 | 25,887 | 678 | 26,564 | 7,598 | 423 | 18,966 |
| 建設仮勘定 | 9,815 | 965 | 10,780 | 0 | 0 | 10,780 |
| 無形固定資産 | 260 | 7 | 267 | 0 | 0 | 267 |
| 行政財産 | 59 | 0 | 59 | 0 | 0 | 59 |
| 普通財産 | 75 | 7 | 82 | 0 | 0 | 82 |
| インフラ資産 | 126 | 0 | 126 | 0 | 0 | 126 |
| 計 | 238,506 | 2,928 | 241,435 | 21,927 | 1,184 | 219,508 |

# 会計別財務諸表の概要

| 会計 | 貸借対照表 | | | 行政コスト計算書 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資産 | 負債 | 正味財産 | 収入 | 費用 | 収支差額 |
| 一般会計 | 295,514 | 77,294 | 218,221 | 49,835 | 49,167 | 668 |
| 特別区財政調整会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,865 | △ 8,865 |
| 地方消費税清算会計 | 999 | 0 | 999 | 10,051 | 6,540 | 3,511 |
| 小笠原諸島生活再建資金会計 | 8 | 0 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| 母子福祉貸付資金会計 | 427 | 279 | 148 | 0 | 1 | △ 1 |
| 心身障害者扶養年金会計 | 758 | 0 | 758 | 3 | 65 | △ 62 |
| 中小企業設備導入等資金会計 | 342 | 126 | 216 | 3 | 2 | 1 |
| 林業・木材産業改善資金助成会計 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 沿岸漁業改善資金助成会計 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| と場会計 | 148 | 86 | 63 | 13 | 48 | △ 35 |
| 都営住宅等事業会計 | 23,686 | 6,300 | 17,386 | 839 | 1,118 | △ 279 |
| 都営住宅等保証金会計 | 162 | 162 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 都市開発資金会計 | 532 | 0 | 532 | 1 | 0 | 1 |
| 用地会計 | 231 | 0 | 231 | 0 | 1 | △ 1 |
| 公債費会計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 多摩ニュータウン事業会計 | 129 | 634 | △ 505 | 30 | 19 | 11 |
| 臨海都市基盤整備事業会計 | 461 | 44 | 417 | 27 | 26 | 2 |
| （特別会計合計） | 27,887 | 7,631 | 20,255 | 10,969 | 16,686 | △ 5,717 |
| 会計間の繰入・繰出及び債権・債務等の相殺 | △ 680 | △ 680 | 0 | △ 3,520 | △ 9,208 | 5,688 |
| 合計 | 322,721 | 84,245 | 238,476 | 57,284 | 56,645 | 639 |

（注）東京都の新公会計制度による財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計（地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く）を対象にしており、平成23年度では、上記の一般会計及び特別会計です。
一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計（と場会計、都営住宅等保証金会計、多摩ニュータウン事業会計）を除いたものを対象にしています。
そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の合計金額とは合致しないものとなります。

（単位：億円）

| キャッシュ・フロー計算書 | | | 正味財産変動計算書 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 収　入 | 支　出 | 収支差額 | 前期末残高 | 当期変動額 | 当期末残高 |
| 59,474 | 59,346 | 128 | 215,760 | 2,461 | 218,221 |
| 0 | 8,865 | △ 8,865 | 0 | 0 | 0 |
| 10,051 | 6,540 | 3,511 | 996 | 3 | 999 |
| 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 8 |
| 43 | 42 | 1 | 139 | 9 | 148 |
| 68 | 68 | 0 | 820 | △ 62 | 758 |
| 14 | 10 | 4 | 219 | △ 3 | 216 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| 17 | 58 | △ 41 | 55 | 8 | 63 |
| 1,233 | 1,474 | △ 241 | 17,231 | 155 | 17,386 |
| 28 | 6 | 22 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 0 | 7 | 538 | △ 6 | 532 |
| 144 | 162 | △ 18 | 231 | 0 | 231 |
| 10,191 | 14,849 | △ 4,658 | 0 | 0 | 0 |
| 38 | 122 | △ 84 | △ 567 | 62 | △ 505 |
| 33 | 53 | △ 19 | 411 | 6 | 417 |
| 21,869 | 32,250 | △ 10,381 | 20,083 | 172 | 20,255 |
| △ 4,371 | △ 14,733 | 10,361 | 0 | 0 | 0 |
| 76,972 | 76,863 | 109 | 235,843 | 2,633 | 238,476 |

# 用語解説

| | | |
|---|---|---|
| P３ | **還付未済金** ・・・・ | 地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの |
| P６ | **税連動経費** ・・・・ | 特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費 |
| | **物件費** ・・・・・・ | 旅費、委託料、一般需用費（消耗品費等）及び備品購入費等、資産形成にあたらない消費的な性質を持つ経費 |
| | **維持補修費** ・・・・ | 公有財産等を管理し、維持・補修を行うための経費。施設の増改築等、資産価値を向上させるための支出は含まない |
| | **扶助費** ・・・・・・ | 生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費 |
| | **補助費等** ・・・・・ | 他団体や公営企業会計等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費 |
| | **投資的経費** ・・・・ | 社会資本の形成を行うための建設事業費。このうち、事務費等の資産形成に寄与しない経費は、行政コスト計算書上の費用として計上している |
| | **減価償却費** ・・・・ | 建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの |
| P10 | **受贈財産評価額**・・・ | 無償で受け入れた資産の評価額 |
| | **区市町村等移管相当額** | 事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額 |
| | **債務負担行為**・・・・ | 翌年度以降、長が行うことのできる債務の負担限度額を、期間を限ってあらかじめ決定しておくこと |
| P11 | **会計間取引勘定**・・・ | 会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定 |

新公会計制度（複式簿記・発生主義）と従来の官庁会計（単式簿記・現金主義）

複式簿記は、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え二面的に記録していくことにより、資産の動きや損益を把握することができます。また、発生主義とは、現金収支にかかわらず、取引の事実が発生すると確認した時点で収益や費用が計上される方式をいいます。民間企業の会計処理は、この複式簿記・発生主義に基づいています。

一方、単式簿記・現金主義は、「現金」という一つの科目の収支のみを記録していくもので、現行の地方自治法における会計処理は、これに基づいています。

# 東京都における新公会計制度の経緯

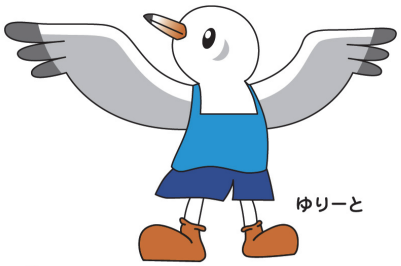
| | |
|---|---|
| 平成11年４月 | 石原慎太郎　東京都知事が就任 |
| 平成11年７月 | 貸借対照表を試作 |
| 平成13年３月 | 「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ･フロー計算書）を公表 |
| 平成14年５月 | 石原都知事が複式簿記・発生主義会計の導入を表明 |
| 平成14年９月 | 「東京都の会計制度改革に関する検討委員会」の設置 |
| 平成16年１月 | システム開発（基本設計）に着手 |
| 平成17年８月 | 「東京都会計基準」の策定・公表 |
| 平成18年３月 | 新財務会計システムの稼働 |
| 平成18年４月 | 新公会計制度の導入 |
| 平成18年６月 | 「東京都会計基準委員会」の設置 |
| 平成18年７月 | 自治体を対象に「新公会計制度説明会」を開催 |
| 平成18年12月 | 自治体を対象に「公会計制度改革フォーラム」を開催 |
| 平成19年９月 | 新公会計制度による初の財務諸表（平成18年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出 |
| 平成19年11月～平成20年２月 | 自治体を対象に「東京都の財務諸表等に関する説明会及び個別相談会」を開催 |
| 平成20年10月～ | 「東京都方式簡易版」(注)を作成し、各自治体に提供 |
| 平成21年６月～11月 | 大阪府における新公会計制度導入に伴う支援として、職員の相互派遣を実施 |
| 平成22年11月 | 大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催 |
| 平成23年12月 | 「新公会計制度普及促進連絡会議」及び「東京都会計制度改革研究会」を発足 |

（注）　地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いて、東京都会計基準に準拠した財務諸表を簡易に作成できる様式

TOKYO 2020
CANDIDATE CITY

2020年　オリンピック・
パラリンピックを日本で！

東京に　多摩に　島々に　羽ばたけアスリート




スポーツ祭東京2013
第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会

東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿2－8－1
東京都庁第一本庁舎12階北側

電話　03(5320)5963
FAX　03(5388)1626
E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

（平成24年9月）

登録番号　(24)13